

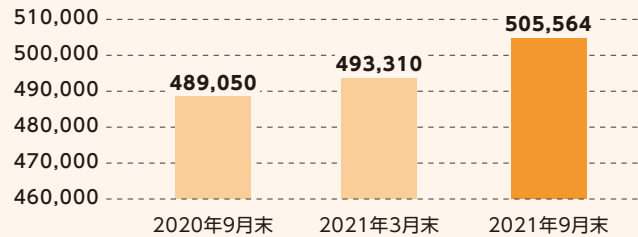
2021年度上半期の業績

預金積金の状況

流動性預金においては年金資金の振込など、定期性預金においては70周年記念定期預金キャンペーンによる資金受け入れなどが順調に推移した結果、前年同月比165億円(同比率+3.37%)の増加となりました。

● 預金積金の残高推移

(単位:百万円)

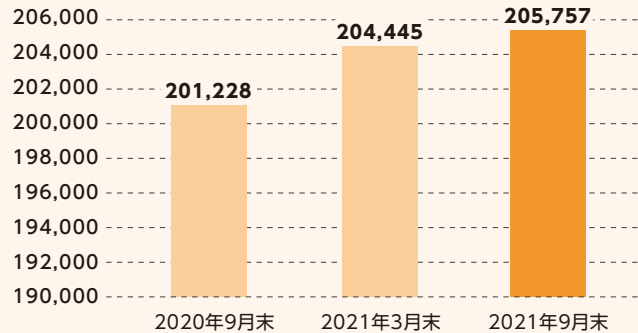


貸出金の状況

貸出金については、建設業向けや医療・福祉向けの貸出が増加しています。また、地方公共団体向けの貸出も増加したこと等から、前年同月比45億円(同比率+2.25%)の増加となりました。

● 貸出金の残高推移

(単位:百万円)



● 貸出金の業種別内訳

(単位:百万円)

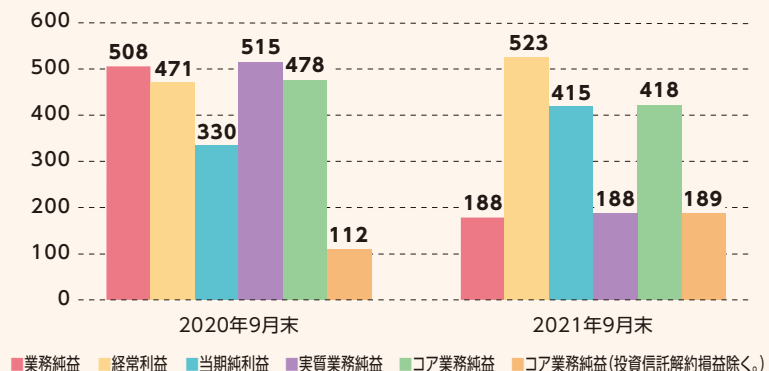
	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末
製造業	8,911	9,267	9,256
農業、林業	28	30	33
建設業	10,721	11,509	11,978
電気、ガス、熱供給、水道業	87	145	232
情報通信業	321	309	313
運輸業、郵便業	2,323	2,480	2,525
卸売業、小売業	7,048	7,138	7,299
金融業、保険業	9,854	11,407	11,220
不動産業	65,099	65,011	64,248
物品賃貸業	282	311	399
学術研究、専門・技術サービス業	682	774	781
飲食業	2,396	2,561	2,694
生活関連サービス業、娯楽業	1,907	2,004	1,940
教育、学習支援業	631	607	651
医療、福祉	6,188	6,513	6,807
その他のサービス	3,314	3,786	4,084
地方公共団体	9,498	9,421	9,983
個人	71,928	71,163	71,309
合計	201,228	204,445	205,757

収益の状況

2021年度上期の損益の状況は、貸出金利息収入が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少により業務収益は減少となり、預金利息や経費が減少したものの、有価証券運用によりその他業務費用が増加しました。その結果、業務費用が増加し、業務純益は前年同月を下回る実績となりました。一方、株式等売却益が増加したこと等により、経常利益、当期純利益は、前年同月を上回る実績となりました。

● 収益状況の推移

(単位:百万円)



注: 2021年度より、消費税の会計処理を「税込方式」から「税抜方式」へ変更しております。

2021年度上半期の業績

自己資本比率の状況

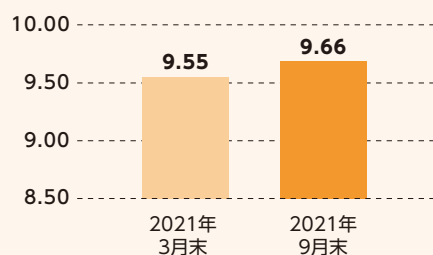
金融機関の健全性を示す重要な指標の一つである自己資本比率は、国内で営業する金融機関の基準(国内基準)である4%を大きく上回っており、高い健全性を維持しております。

(単位:百万円,%)

項目	2021年3月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目の額	15,795	16,215
コア資本に係る調整項目の額	33	36
自己資本の額	15,761	16,178
リスク・アセット等の額の合計額	164,929	167,363
自己資本比率	9.55	9.66

注:自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

●自己資本比率 (単位:%)



不良債権の状況

金融再生法に基づく不良債権額の合計額は36億円となりました。このうち31億円が担保・保証及び引当により保全されており、その合計額に対する保全率は86.8%となっております。

なお、これとは別に内部留保による積み立てを行っておりますので不良債権への備えは万全です。

●金融再生法開示債権及び不良債権比率の推移

(単位:百万円,%)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末
破産更生債権等	2,039	2,033	1,972
危険債権	1,222	1,258	1,372
要管理債権	165	317	288
正常債権	198,227	201,252	202,536
金融再生法開示債権合計	201,654	204,862	206,170
不良債権比率	1.70	1.76	1.76

注1:2021年9月末の「金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する開示金額は、全債務者の債務者区分を当金庫の定める自己査定基準に基づき2021年8月末を基準として見直しを行い開示しております。なお、2021年8月末から9月末までに倒産・不渡り等の客観的な事実並びに債務者区分の引き下げ等があった債務者については必要な修正を行い、反映しております。

注2:「破産更生債権等」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計額です。なお、半期中の償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額の増減額を反映しております。

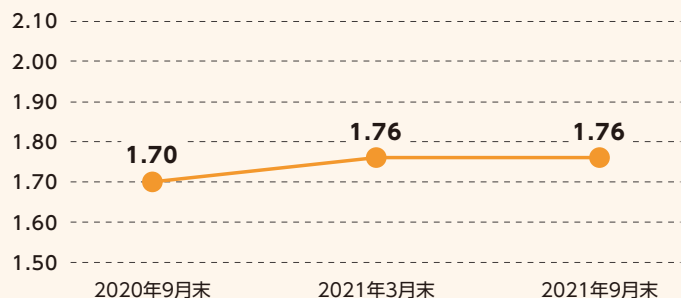
注3:「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計額です。

注4:「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する貸出金のうち、貸出条件を緩和している貸出金及び3ヵ月以上延滞している貸出金の合計額です。

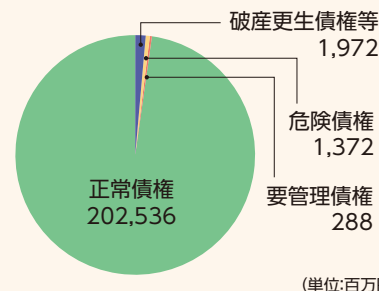
注5:「正常債権」の金額は、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権等」「危険債権」「要管理債権」以外の債権の合計額です。

●不良債権比率の推移

(単位:%)



●2021年9月末の金融再生法に基づく開示債権



(単位:百万円)

有価証券の時価情報

●満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2021年3月末			2021年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	72	75	2	67	68	1
	その他	1,400	1,540	140	1,100	1,214	114
	小計	1,472	1,615	143	1,167	1,283	115
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	1,472	1,615	143	1,167	1,283	115	

注1:時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2:上記の「その他」は外国証券です。

注3:時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

●その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2021年3月末			2021年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	321	293	28	222	184	37
	債券	71,264	69,570	1,694	72,429	70,823	1,605
	国債	9,681	9,436	245	9,617	9,416	201
	地方債	30,467	29,486	981	28,395	27,488	907
	社債	31,114	30,647	467	34,415	33,918	496
	その他	13,146	12,615	531	12,333	11,895	438
	小計	84,733	82,479	2,254	84,985	82,903	2,081
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	712	782	△ 69	578	679	△ 101
	債券	35,955	36,369	△ 413	35,570	35,837	△ 266
	国債	7,209	7,296	△ 87	5,807	5,840	△ 32
	地方債	19,822	20,086	△ 263	23,358	23,563	△ 204
	社債	8,922	8,985	△ 62	6,404	6,433	△ 29
	その他	15,456	15,998	△ 542	18,051	18,446	△ 395
	小計	52,124	53,150	△ 1,025	54,199	54,963	△ 763
合計	136,857	135,629	1,228	139,185	137,866	1,318	

注1:貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2:上記の「その他」は外国証券等です。

注3:時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	31	31
投資事業有限責任組合	3	4
合計	34	35

金銭の信託の時価情報

該当ありません。